

# 四半期報告書

(第77期第3四半期)

トニー株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月9日

**【四半期会計期間】** 第77期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

**【会社名】** トーソー株式会社

**【英訳名】** TOSO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大槻保人

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目4番9号

**【電話番号】** 03-3552-1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 堀住浩一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目4番9号

**【電話番号】** 03-3552-1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 堀住浩一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,823,639	16,251,838	22,112,318
経常利益 (千円)	228,368	533,074	584,614
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	105,983	380,120	312,297
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△84,550	382,970	△279,604
純資産額 (千円)	11,121,814	11,204,635	10,926,759
総資産額 (千円)	21,117,989	20,450,356	20,893,174
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.09	36.18	29.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.5	54.6	52.1

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.65	15.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま  
せん。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。  
なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では英国のEU離脱問題や米国新政権の経済政策等、世界経済の不確実性の高まりから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業関連の住宅・建設業界におきましては、日銀の低金利政策等により緩やかな回復傾向で推移しましたが、個人消費に伸び悩みが見られ、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは新たな経営ビジョン「Vision2025」の実現に向け、新製品の投入や展示会開催等の営業活動を積極的に展開するとともに、原価低減活動や生産性の向上などを継続的に推進し、収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,251百万円(前年同期比2.7%増加)、営業利益は535百万円(前年同期比134.7%増加)、経常利益は533百万円(前年同期比133.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は380百万円(前年同期比258.7%増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、発売50周年を迎えた機能性カーテンレール「エリート」の新色を追加したほか、ロールスクリーンやパーチカルブラインドの新シリーズを発売し、展示会やイベントの開催など積極的な営業活動を展開した結果、売上高は15,998百万円(前年同期比2.8%増加)、セグメント利益は524百万円(前年同期比135.0%増加)となりました。

#### (その他)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや新規開拓活動及び不採算品の見直しを推進した結果、売上高は252百万円(前年同期比1.3%減少)、セグメント利益は10百万円(前年同期比120.8%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、商品及び製品などの棚卸資産等の増加があったものの現金及び預金や受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して442百万円(2.1%)減少し、20,450百万円となりました。

負債については、未払金や厚生年金基金解散引当金等の減少により、前連結会計年度末と比較して720百万円(7.2%)減少し、9,245百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末と比較して277百万円(2.5%)増加し、11,204百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,897,600	11,897,600	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	11,897,600	—	1,170,000	—	1,344,858

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,392,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,492,900	104,929	—
単元未満株式	普通株式 12,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	—	—
総株主の議決権	—	104,929	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,392,400	—	1,392,400	11.70
計	—	1,392,400	—	1,392,400	11.70

(注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,420,504	3,172,557
受取手形及び売掛金	※1 6,751,142	※1,※2 6,379,783
電子記録債権	1,265,235	※2 1,479,356
商品及び製品	1,058,066	1,190,953
仕掛品	259,331	240,728
原材料及び貯蔵品	1,837,391	1,929,549
繰延税金資産	286,907	166,965
その他	513,578	476,316
貸倒引当金	△72,463	△70,637
流動資産合計	15,319,693	14,965,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,126,655	4,976,046
減価償却累計額	△4,220,035	△4,198,161
建物及び構築物（純額）	906,620	777,884
機械装置及び運搬具	3,934,954	3,856,332
減価償却累計額	△3,282,585	△3,219,436
機械装置及び運搬具（純額）	652,369	636,895
工具、器具及び備品	4,487,715	4,469,443
減価償却累計額	△4,310,460	△4,273,260
工具、器具及び備品（純額）	177,254	196,182
土地	1,249,563	1,229,806
リース資産	594,330	496,852
減価償却累計額	△338,986	△271,861
リース資産（純額）	255,344	224,990
建設仮勘定	71,836	22,206
有形固定資産合計	3,312,988	3,087,966
無形固定資産	635,098	660,973
投資その他の資産		
投資有価証券	558,481	664,083
長期貸付金	556	334
退職給付に係る資産	624,996	629,279
繰延税金資産	71,633	63,676
その他	371,981	380,697
貸倒引当金	△2,256	△2,226
投資その他の資産合計	1,625,393	1,735,843
固定資産合計	5,573,480	5,484,783
資産合計	20,893,174	20,450,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,935	927,089
電子記録債務	1,952,268	1,877,088
短期借入金	1,254,243	1,381,680
1年内返済予定の長期借入金	698,860	1,136,402
リース債務	107,068	90,157
未払金	692,777	404,798
未払費用	487,552	480,049
未払法人税等	137,273	56,415
繰延税金負債	379	337
その他	625,640	694,496
流動負債合計	6,943,998	7,048,514
固定負債		
長期借入金	1,735,000	1,125,768
長期リース債務	153,421	138,417
繰延税金負債	182,573	198,157
役員退職慰労引当金	131,595	129,125
厚生年金基金解散損失引当金	189,737	—
退職給付に係る負債	307,359	291,391
資産除去債務	121,304	122,791
その他	201,423	191,556
固定負債合計	3,022,415	2,197,207
負債合計	9,966,414	9,245,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,124	1,391,124
利益剰余金	8,278,106	8,553,175
自己株式	△398,939	△398,983
株主資本合計	10,440,291	10,715,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,796	259,386
繰延ヘッジ損益	26,396	105,050
為替換算調整勘定	88,412	△77,919
退職給付に係る調整累計額	156,975	164,278
その他の包括利益累計額合計	445,581	450,796
非支配株主持分	40,886	38,522
純資産合計	10,926,759	11,204,635
負債純資産合計	20,893,174	20,450,356

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,823,639	16,251,838
売上原価	9,306,517	9,476,840
売上総利益	6,517,121	6,774,998
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,270,432	1,274,001
広告宣伝費	404,759	347,971
販売促進費	314,027	296,790
貸倒引当金繰入額	4,809	—
役員報酬	76,027	62,778
従業員給料及び手当	1,792,890	1,764,790
従業員賞与	356,373	428,157
退職給付費用	58,088	89,331
役員退職慰労引当金繰入額	15,175	12,330
福利厚生費	432,815	434,764
減価償却費	179,471	139,364
賃借料	394,609	424,504
旅費及び交通費	287,855	268,291
研究開発費	27,291	20,797
その他	674,461	675,821
販売費及び一般管理費合計	6,289,089	6,239,696
営業利益	228,032	535,302
営業外収益		
受取利息	8,185	10,032
受取配当金	13,383	15,543
スクラップ売却益	11,377	7,975
為替差益	9,261	—
その他	15,243	17,312
営業外収益合計	57,451	50,864
営業外費用		
支払利息	44,805	36,616
売上割引	8,598	8,401
為替差損	—	3,723
その他	3,710	4,350
営業外費用合計	57,115	53,091
経常利益	228,368	533,074

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	87	6
ゴルフ会員権売却益	810	30
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	66,193
退職給付制度改定益	49,194	—
特別利益合計	50,091	66,230
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4	43
固定資産除却損	1,509	397
減損損失	18,838	803
災害による損失	※ 113,404	—
特別損失合計	133,756	1,244
税金等調整前四半期純利益	144,703	598,059
法人税、住民税及び事業税	79,703	131,089
法人税等調整額	△43,389	84,983
法人税等合計	36,313	216,073
四半期純利益	108,389	381,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,405	1,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,983	380,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	108,389	381,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,290	85,589
繰延ヘッジ損益	△131,037	78,654
為替換算調整勘定	△10,336	△170,918
退職給付に係る調整額	△97,856	7,658
その他の包括利益合計	△192,939	983
四半期包括利益	△84,550	382,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86,340	385,335
非支配株主に係る四半期包括利益	1,789	△2,364

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	54,809千円	7,223千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済および四半期連結会計期間末日電子記録債権の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	－千円	160,898千円
売掛金	－	107,601
電子記録債権	－	134,673

(四半期連結損益計算書関係)

※ 災害損失の内訳は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間の災害による損失113,404千円は、平成27年9月の台風18号の影響による鬼怒川決壊により、協力工場の一部の生産設備および資材(当社資産)が冠水する被害を受けたことに伴うものであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
固定資産除却損	14,493千円	－千円
たな卸資産除却損	98,910	－
計	113,404	－

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	403,596千円	397,893千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,526	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	52,526	5	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,526	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	52,525	5	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,567,340	15,567,340	256,299	15,823,639	—	15,823,639
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	1,375,772	1,375,772	△1,375,772	—
計	15,567,340	15,567,340	1,632,071	17,199,411	△1,375,772	15,823,639
セグメント利益	223,352	223,352	4,680	228,032	—	228,032

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「室内装飾関連事業」セグメントにおいて連結子会社である東装窓飾(上海)有限公司およびTOSO EUROPE S.A.S. (トソーヨーロッパ)の事業用固定資産の収益性が低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において18,838千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,998,893	15,998,893	252,945	16,251,838	—	16,251,838
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	1,400,432	1,400,432	△1,400,432	—
計	15,998,893	15,998,893	1,653,377	17,652,270	△1,400,432	16,251,838
セグメント利益	524,967	524,967	10,335	535,302	—	535,302

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「室内装飾関連事業」セグメントにおいて連結子会社である東装窓飾（上海）有限公司の事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価値を踏まえ、0円と評価しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において803千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円09銭	36円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	105,983	380,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	105,983	380,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,505	10,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………52,525千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月9日

**【会社名】** トーソー株式会社

**【英訳名】** TOSO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大槻保人

**【最高財務責任者の役職氏名】** 最高財務責任者は定めておりません。

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目4番9号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大槻保人は、当社の第77期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。